

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第110期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 中村 嘉治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 中村 嘉治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,741,467	16,256,185	17,765,093	19,933,407	19,791,678
経常利益 (千円)	1,238,059	1,523,186	2,130,347	2,651,409	2,173,731
当期純利益 (千円)	737,014	774,055	1,239,106	1,820,286	1,396,129
包括利益 (千円)	-	589,789	1,162,215	2,181,551	2,375,634
純資産額 (千円)	12,981,581	13,382,358	13,824,726	15,787,983	17,848,244
総資産額 (千円)	17,532,532	19,025,818	20,132,991	22,548,253	25,327,813
1株当たり純資産額 (円)	1,375.22	1,417.70	1,520.22	1,736.12	1,962.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.08	82.00	134.74	200.17	153.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.04	70.34	68.67	70.02	70.47
自己資本利益率 (%)	5.85	5.87	9.11	12.29	8.30
株価収益率 (倍)	25.60	18.83	12.05	9.19	22.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,818,092	1,918,326	592,881	1,999,493	2,857,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,638	949,442	734,089	658,887	886,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	698,415	91,512	636,425	296,425	415,552
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,692,673	3,436,355	2,640,887	3,939,281	5,924,267
従業員数 (人)	1,188	1,200	1,223	1,218	1,222
[外、平均臨時雇用者数]	[30]	[24]	[18]	[104]	[92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,529,459	8,944,168	9,088,226	9,177,508	8,275,317
経常利益 (千円)	609,964	1,110,654	1,362,931	1,806,558	1,481,664
当期純利益 (千円)	530,810	758,926	869,024	1,368,277	1,080,687
資本金 (千円)	2,116,823	2,116,823	2,116,823	2,116,823	2,116,823
発行済株式総数 (株)	9,450,069	9,450,069	9,450,069	9,450,069	9,450,069
純資産額 (千円)	11,319,742	11,902,401	12,028,312	13,251,236	14,315,155
総資産額 (千円)	13,531,893	15,094,047	15,173,111	16,170,659	17,289,250
1株当たり純資産額 (円)	1,199.17	1,260.91	1,322.68	1,457.17	1,574.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.23	80.40	94.50	150.46	118.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.65	78.85	79.27	81.95	82.80
自己資本利益率 (%)	4.80	6.54	7.26	10.83	7.84
株価収益率 (倍)	35.55	19.20	17.18	12.23	28.44
配当性向 (%)	35.6	24.9	23.1	16.0	20.2
従業員数 (人)	316	308	309	329	337
[外、平均臨時雇用者数]	[30]	[24]	[18]	[10]	[2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に(株)協和電機製作所（連結子会社）を設立
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に(株)平福電機製作所（連結子会社）を設立
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装(株)（連結子会社）を設立
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に(株)帝伸製作所（連結子会社）を設立
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ(株)（現：(株)帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合併会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合併会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立
平成15年2月	TEIKOKU USA INC.が米国のCrane Pumps & Systems Inc.からケミポンプ事業部を買収
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を設立
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成21年2月	中国江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立
平成21年6月	中国山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立
平成22年5月	TEIKOKU USA INC.が米国のTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY社のキャンドモータポンプ修理サービス事業部を買収
平成25年8月	兵庫県たつの市に光都工場を竣工
平成25年12月	中国四川省成都市に成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社14社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

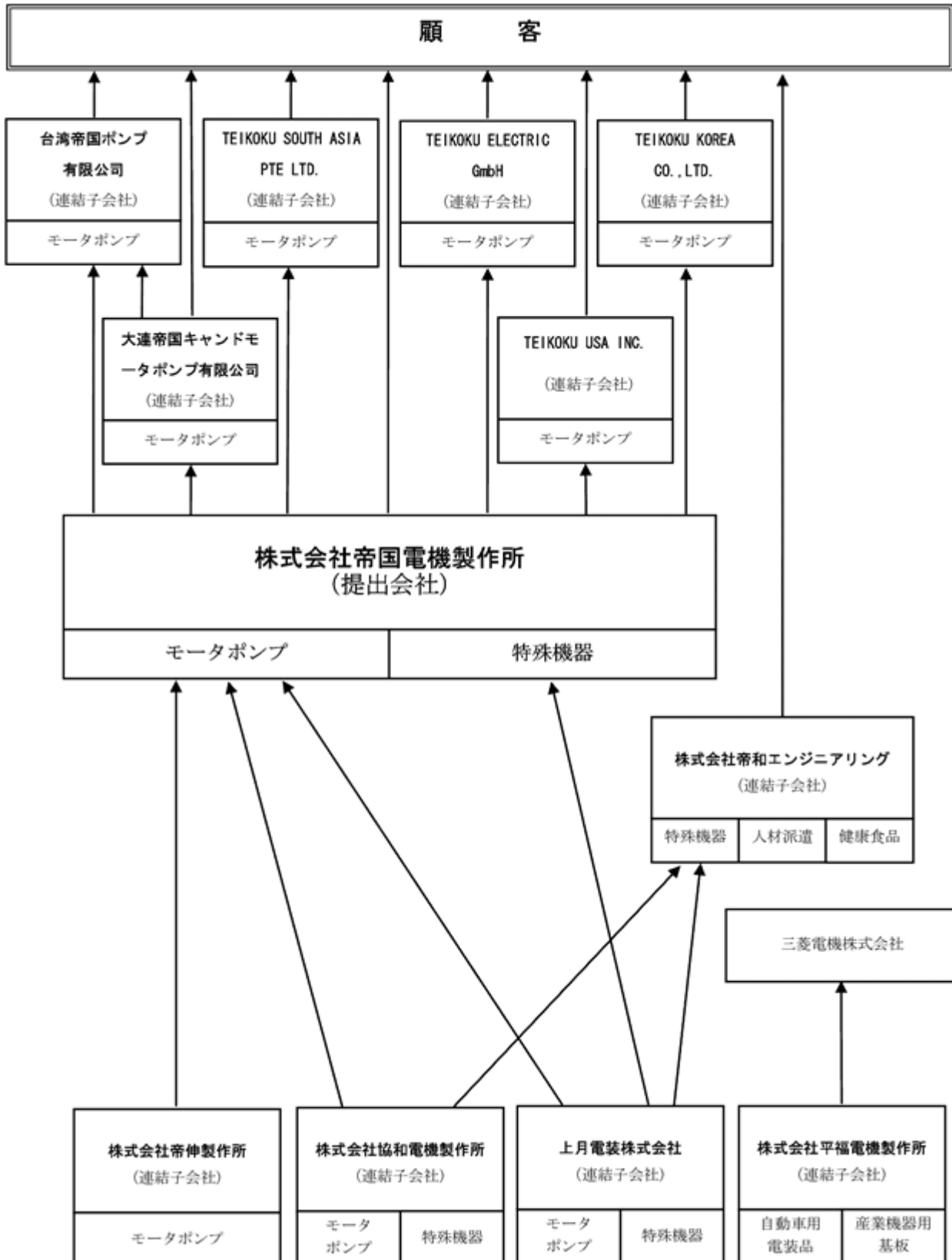
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO.,LTD.が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC.が、中国では子会社である大連帝国キャンدمータポンプ有限公司他3社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業		
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他		
特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、主として子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社グループの事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製 作所	兵庫県養父 市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	2	2	-	当社がモータ ポンプの部品 を購入	-	当社が経 営指導
上月電装(株)	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	2	2	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が土地 等を賃貸借	当社が経 営指導
㈱帝伸製作所	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業	100.0	2	2	当社が短期 貸付	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土 地・設備を 賃貸	当社が経 営指導
㈱平福電機製 作所	兵庫県揖保 郡太子町	20,000	電子部品事 業	100.0	1	2	当社が長・ 短期貸付	-	当社が土地 を賃貸	当社が経 営指導
㈱帝和エンジ ニアリング	兵庫県たつ の市	10,000	その他	100.0	2	1	-	当社が人材を 受入れ	当社が設備 を賃貸	当社が経 営指導
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュー ストン市	千米ドル 5,800	ポンプ事業	100.0	3	0	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	-	-
大連帝国キャ ンドモータポ ンプ有限公司	中国遼寧省 大連市	千人民元 48,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	1	1	当社が短期 貸付及び借 入金に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	-	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 26,500	ポンプ事業	100.0 (100.0)	0	1	-	当社のモータ ポンプを販売	-	-
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 142	ポンプ事業	100.0	3	1	-	当社のモータ ポンプを販売	-	-
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ市	千ユーロ 950 (注)2	ポンプ事業	100.0	3	1	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	-	-
TEIKOKU KOREA CO.,LTD.	韓国ソウル 特別市	千韓国ウォ ン 400,000	ポンプ事業	100.0	2	2	-	当社のモータ ポンプを販売	-	-
その他3社										

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC.及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当しま
す。

5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC.及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高(連結会社相
互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,516,529千円、経常利益は91,296千円、当期純利益は54,595千円、純資産額
は223,775千円及び総資産額は2,357,646千円であります。

TEIKOKU USA INC.の売上高は3,376,689千円、経常利益は272,296千円、当期純利益は198,335千円、純資産
額は1,650,262千円及び総資産額は2,395,823千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は5,409,461千円、経常利益は479,019千円、当期純利益は
471,742千円、純資産額は2,194,139千円及び総資産額は5,253,527千円であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポンプ事業	901 (17)
電子部品事業	205 (69)
報告セグメント計	1,106 (86)
その他	78 (5)
全社(共通)	38 (1)
合計	1,222 (92)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等を含む)は[]内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
337 (2)	36.5	13.6	5,672,323

セグメントの名称	従業員数(人)
ポンプ事業	304 (1)
電子部品事業	- (-)
報告セグメント計	304 (1)
その他	- (-)
全社(共通)	33 (1)
合計	337 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等を含む)は[]内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者10名を含み、社外からの出向者22名及び嘱託2名は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は、273名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、企業における輸出や生産活動に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調にありましたが、新興国を中心とした海外経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いており、設備投資についても、緩やかな持ち直しの動きはあるものの、先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「堅忍不拔」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、米国子会社TEIKOKU USA INC.によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、米国石油協会が定めた無漏洩ポンプ専用の規格であるAPI685に完全準拠したポンプの市場投入を進めるとともに、直販体制の強化等に取り組んでまいりました。中国市場では、更なるマーケットシェア獲得を図るため、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が安徽省合肥市と陝西省西安市に営業所を新規に開設したほか、四川省成都市に修理子会社を新設し、同社の子会社である台湾帝国ポンプ有限公司も台湾の高雄市に修理工場を新設する等、営業力強化並びにサービス体制の拡充を推進してまいりました。これらの結果、海外売上高比率は63.9%となり、引き続きグループ目標を達成することができました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復に至っておりませんが、海外市場については、昨年度まで旺盛であった太陽光発電向けポンプ売上の剥落等があったものの、中国・アセアン地域等を中心として堅調に推移しました。また、電子部品事業においては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことの影響があったものの、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、堅調に推移しました。これらの結果、グループ全体として売上高は197億91百万円（前期比0.7%減）となりました。

利益面につきましては、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は16億19百万円（同24.8%減）、経常利益は21億73百万円（同18.0%減）、当期純利益は13億96百万円（同23.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは国内外で販売が減少し、ケミカル以外用モータポンプは主に国内で販売が減少しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、冷凍機・空調機器モータポンプは主に国内で増加したものの、主力のケミカル機器モータポンプは国内外で減少しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが主に海外で増加したものの、定量注入機器ポンプは国内外で減少しました。

その結果、売上高は168億24百万円（前期比0.8%減）、連結売上高に占める割合は85.0%となりました。

また、営業利益は、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、14億89百万円（同27.4%減）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことの影響があったものの、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、売上高は25億16百万円（前期比2.0%増）、連結売上高に占める割合は12.7%となりました。

また、営業利益は、売上の増加並びに粗利率の改善等により、91百万円（同18.5%増）となりました。

その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は4億50百万円（前期比10.2%減）、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

また、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、38百万円（同50.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー 8億86百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー 4億15百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー 28億57百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ19億84百万円増加し、59億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、28億57百万円（前連結会計年度は19億99百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益22億6百万円及び売上債権の減少額12億57百万円の計上があったものの、法人税等の支払額10億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、8億86百万円（前連結会計年度は6億58百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出5億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、4億15百万円（前連結会計年度は2億96百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払による支出2億18百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ポンプ事業(千円)	16,946,221	1.6
電子部品事業(千円)	2,516,523	2.0
報告セグメント計(千円)	19,462,745	1.7
その他(千円)	599,042	2.9
合計(千円)	20,061,788	1.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	18,020,171	15.9	5,891,776	25.5
電子部品事業	2,536,287	3.3	215,258	10.1
報告セグメント計	20,556,459	14.2	6,107,034	24.9
その他	463,117	5.9	152,362	8.8
合計	21,019,576	14.0	6,259,397	24.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ポンプ事業(千円)	16,824,376	0.8
電子部品事業(千円)	2,516,529	2.0
報告セグメント計(千円)	19,340,906	0.5
その他(千円)	450,772	10.2
合計(千円)	19,791,678	0.7

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	2,691,632	13.5	2,755,177	13.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内においては政府の経済・金融政策を背景とした回復基調がみられるものの、平成26年4月に実施された消費税増税による消費低迷への懸念等があり、また海外においても新興国の景気減速等依然として先行き不透明な状況が続いていることから、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。

更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。

企業の社会的責任(CSR)への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的な特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は85.0%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社9社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は63.9%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法的規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、事業活動の停止、生産設備やたな卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、国内では技術開発センターが中心となり、グローバル市場ニーズに合致した製品及び付属機器の開発、重要部品の評価研究などを行っております。また、海外では大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が中国市場ニーズに合致した製品及び付属機器の開発などを行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億59百万円であり、各事業の種類別セグメントの主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ポンプ事業

- ・ケミカル用モータポンプにおいては、競合他社にない技術である超大型キャンドモータポンプ用高電圧電動機の開発が完了し、海外市場において優位性を持つことができるようになりました。また、国内はもとより欧州や中国をはじめとしたアジア市場ニーズに合致したキャンドモータポンプ及び付属機器の開発は順調に進捗し、すでに市場に投入しております。永年、培った設計ノウハウを注入することで、競合他社製と同等の性能を有しながらも、廉価で収益性の高い製品となっております。
- ・ケミカル以外用モータポンプ関連においては、欧州や米国市場ニーズに合致した電動油ポンプの開発は順調に進捗し、販売活動を開始しております。従来と同等の高い信頼性を有しつつ大幅なコストダウンを図ることで、価格競争力のある製品となっております。また、定量ポンプにおいては石油精製市場ニーズに合致した付属機器を開発しております。
- ・大学等の外部研究機関とともに重要部品の評価研究などを行い、技術力及び品質の向上に努めております。当事業に係る研究開発費は4億59百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用電子基板を製造しております。具体的には、組立部門とSMT表面実装部門があり、特にSMT表面実装部門としてはコストダウンのための最新設備への更新、実装能力向上、高品質製品への追求などの製造技術の向上に取り組んでおり、特に研究開発に相当する活動は行なっておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

(3) その他

その他に係る研究開発費は計上されておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、169億71百万円（前連結会計年度末は149億80百万円）となり、19億90百万円増加しました。

これは、主として現金及び預金の増加（40億58百万円から62億77百万円へ22億19百万円増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、83億56百万円（前連結会計年度末は75億67百万円）となり、7億88百万円増加しました。

これは、主として有形固定資産の増加（57億24百万円から61億66百万円へ4億41百万円増加）及び投資その他の資産の増加（13億73百万円から17億24百万円へ3億50百万円増加）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、58億1百万円（前連結会計年度末は52億30百万円）となり、5億71百万円増加しました。

これは、主として支払手形及び買掛金の増加（19億62百万円から21億54百万円へ1億91百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億77百万円（前連結会計年度末は15億29百万円）となり、1億48百万円増加しました。

これは、主としてリース債務の増加（3億17百万円から4億27百万円へ1億9百万円増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、178億48百万円（前連結会計年度末は157億87百万円）となり、20億60百万円増加しました。

これは、主として利益剰余金の増加（122億84百万円から134億62百万円へ11億77百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、197億91百万円（前期比0.7%減）となりました。セグメント別では、主力のポンプ事業の売上高が168億24百万円（同0.8%減）、電子部品事業の売上高が25億16百万円（同2.0%増）、その他の売上高が4億50百万円（同10.2%減）となっております。

これは、ポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、海外市場については、昨年度まで旺盛であった太陽光発電向けポンプ売上の剥落等があったものの、中国・アセアン地域等を中心として海外売上は堅調に推移したこと、また電子部品事業においては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことの影響があったものの、消費税増税前の駆け込み需要の影響があったことと等が要因となっております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、72億14百万円（同0.7%増）となり、売上総利益率は36.5%（同0.5ポイント増）となりました。

これは、売上は減少したものの、主力のポンプ事業及び電子部品事業での利益率が改善したこと等が要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、16億19百万円（同24.8%減）となりました。

これは、電子部品事業における売上高の増加や粗利率の改善があったものの、ポンプ事業において研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等が要因であります。（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、21億73百万円（同18.0%減）となりました。

これは、円安傾向もあり為替差益は4億56百万円発生したものの、ポンプ事業において研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等が要因であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、13億96百万円（同23.3%減）となりました。

これは、主にポンプ事業において研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したこと、及び前期においては本社工場内の土地の一部が道路拡幅工事に伴う収用の対象になったことに伴い、たつの市より収用補償金1億200百万円を受領していたこと等が要因であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]に記載しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、国内においては政府の経済・金融政策を背景とした回復基調がみられるものの、平成26年4月に実施された消費税増税による消費低迷への懸念等があり、また海外においても新興国の景気減速等依然として先行き不透明な状況が続いていることから、景気の本格的な回復にはなお時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については中国・アセアン地域等を中心として堅調な景気が続くものと考えられますが、内需については円高の是正や、景気回復の基調は明確になっているものの、実際の国内での設備投資には慎重な姿勢が続いており、依然として本格回復には至っておりません。

当社グループにおきましては、このような外部環境のもと、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、中国市場での更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制の拡充、欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、韓国、台湾、東南アジア地域での販売力の強化、BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等、積極的な海外戦略を推進してまいります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

今後とも、キャンドモータポンプでのリーディングカンパニーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、ポンプ事業及び電子部品事業に総額9億4百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社においてプレス工場建設に伴う建物及び機械装置等に3億30百万円を、基幹システム入れ替えに伴うソフトウェアに87百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業では、子会社株式会社平福電機製作所において生産ラインの効率化及び品質対応を目的として、リース資産に2億29百万円を投資いたしました。

その他では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成26年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		合計
本社及び新宮工場、 光都工場 （兵庫県たつの市）	ポンプ事業 その他 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	754,174	330,571	685,073 (51,816.68)	6,678	72,638	1,849,136	255 (2)
技術開発センター （兵庫県たつの市）	ポンプ事業	ポンプの 研究・開発	194,154	90,996	-	-	4,614	289,765	15
東京サービス工場 （埼玉県草加市）	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	1,558	357	10,103 (436.00)	-	217	12,235	8
福利厚生施設 （兵庫県たつの市、千葉 市美浜区・他）	全社	社宅	45,954	-	58,802 (4,928.51)	-	166	104,923	-

(2) 国内子会社

（平成26年3月31日現在）

会社名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		合計
(株)協和電機製作所 （兵庫県養父市）	ポンプ事業 その他	ポンプ及び特 殊機器の製造	33,352	25,082	6,095 (2,174.82)	-	746	65,278	26 (8)
上月電装(株) （兵庫県たつの市）	ポンプ事業 その他	ポンプ部品の 加工及び特殊 機器の製造	282,190	66,112	265,717 (22,299.07)	-	248	614,270	29 (7)
(株)帝伸製作所 （兵庫県たつの市）	ポンプ事業	ポンプの製造	120,206	73,137	33,646 (5,431.20)	-	491	227,481	48 (2)
(株)平福電機製作所 （兵庫県揖保郡太子町、 兵庫県たつの市）	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	588,071	35,149	598,707 (24,146.69)	506,361	2,619	1,730,909	205 (69)
(株)帝和エンジニアリン グ （兵庫県たつの市）	その他	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	-	-	-	-	-	-	2 (1)

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州 ヒューストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	103,518	63,081	18,439 (9,840.00)	-	11,128	196,168	103
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市・ 他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	646,581	335,446	-	-	62,233	1,044,261	454 (3)
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの 販売	-	11,401	-	-	1,135	12,537	8
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドル フ市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	-	-	-	-	809	809	4
TEIKOKU KOREA CO.,LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	217	4,916	-	-	486	5,620	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には貸与中のものが468,083千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物198,449千円、機械装置及び運搬具120,216千円、土地127,173千円、その他(工具、器具及び備品)22,512千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として[]内に外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、39億36百万円であり、その所要資金は自己資金、自己株式処分代金及び増資資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)帝国電機製作所	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	新工場建物	2,057	-	自己株式処分代 金及び増資資金	平成26年 6月	平成28年 3月	-
			ポンプ製品等の 組立設備	1,175	-	自己資金、自己 株式処分代金及 び増資資金	平成28年 4月	平成28年 5月	10台/日
			次期基幹システ ム	600	468	自己資金	平成22年 1月	平成27年 1月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプ事業の生産の効率化及び将来の増産に備えるものであります。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	10,200,069	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	10,200,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月10日 (注)1	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

(注)1. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格(1株当たり) 2,648円

発行価額(1株当たり) 2,538.80円

資本組入額(1株当たり) 1,269.40円

2. 平成26年6月16日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が610,000株、資本金が814,386千円、資本準備金が814,386千円増加しております。

3. 平成26年6月26日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式数が140,000株、資本金が186,908千円、資本準備金が186,908千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	18	44	76	1	2,182	2,348	-
所有株式数(単元)	-	25,817	348	16,935	15,473	10	35,879	94,462	3,869
所有株式数の割合(%)	-	27.33	0.37	17.93	16.38	0.01	37.98	100.00	-

(注) 自己株式356,322株は、「個人その他」に3,563単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,173	12.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	567	6.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	347	3.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS AGENT BNYM AS EA DUTCH PENSION OMNIBUS 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	319	3.38
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	271	2.87
徳永 耕造	兵庫県たつの市	249	2.64
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	209	2.22
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	205	2.18
計	-	4,694	49.68

(注) 1. 上記のほか、自己株式が356千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,173千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 567千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 347千株

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、(信託口)、(信託口1)、(信託口2)、(信託口3)、(信託口4)、(信託口5)、(信託口6)、(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、(証券投資信託口)、(年金特金口)、(年金信託口)、(信託A口)の所有株式数を含めて表示しております。

5. 三井住友信託銀行株式会社及び他1社の共同保有者から平成26年2月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	131	1.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	392	4.15

6. インベスコ投信投資顧問株式会社(平成26年4月1日付でインベスコ・アセット・マネジメント株式会社に商号を変更しております)から平成26年2月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	606	6.42

7. みずほ証券株式会社及び他2社の共同保有者から平成26年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	13	0.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	240	2.54
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	260	2.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 356,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,089,900	90,899	-
単元未満株式	普通株式 3,869	-	-
発行済株式総数	9,450,069	-	-
総株主の議決権	-	90,899	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	356,300	-	356,300	3.77
計	-	356,300	-	356,300	3.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	196,955
当期間における取得自己株式	53	176,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	350,000	974,750,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	356,322	-	6,375	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であります。そのためにも必要な内部留保を積むことも重要であると考えており、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	109	12.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	109	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,290	2,020	1,849	1,940	3,500
最低(円)	1,331	1,110	1,172	979	1,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,389	2,390	2,766	2,976	3,250	3,500
最低(円)	1,976	2,033	1,998	2,550	2,578	2,826

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中国事業本 部長	宮地 國雄	昭和20年 1月17日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司副總經理 平成10年 4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年 6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年 6月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司總經理 平成15年 5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年 5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成16年 1月 当社中国事業本部長 平成16年 2月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司董事長(現任) 平成16年 5月 株式会社帝伸製作所取締役(現 任) 平成17年 6月 当社代表取締役副社長 平成19年 1月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年 5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取 締役(現任) 平成19年 6月 TEIKOKU USA INC.取締役(現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取 締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) TEIKOKU KOREA CO.,LTD.取締役 (現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 当社中国事業本部長(現任)	(注) 2	19
常務取締役	総務本部長 兼経営企画 部長	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年 4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式 会社三井住友銀行)入社 平成16年11月 当社入社 当社国際営業本部国際事業部長 当社取締役 平成19年 6月 当社国際営業本部副本部長兼国際 事業部長 TEIKOKU USA INC.取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取 締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO.,LTD.取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 当社国際営業本部副本部長兼 平成20年 4月 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 当社国際営業本部副本部長 平成24年10月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成25年 1月 (現任) 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現 任) 平成25年 6月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取 締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) 平成26年 1月 株式会社帝和エンジニアリング取 締役(現任) TEIKOKU USA INC.取締役(現任) 平成26年 4月 当社常務取締役(現任) 平成26年 6月 TEIKOKU KOREA CO.,LTD.取締役 (現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業管理本部長兼輸出管理室長	尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成19年6月 当社入社 当社取締役(現任) 当社総務本部長兼CSR社長室長 平成20年5月 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 株式会社帝伸製作所取締役 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成21年7月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成23年3月 当社調達本部長 平成24年6月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成25年1月 当社海外事業管理本部長兼輸出管理室長(現任)	(注)2	0
取締役	国際営業本部長兼国際事業部長	大川 貴広	昭和37年11月5日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 当社国際営業本部長付部長 平成21年7月 当社国内営業本部プロジェクト部長 平成24年9月 当社国際営業本部副本部長兼国際事業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 当社国際営業本部長兼国際事業部長(現任) TEIKOKU USA INC.取締役(現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT(現任) TEIKOKU KOREA CO.,LTD.取締役(現任)	(注)2	6
取締役	国内営業本部長兼国内事業部長	白石 邦記	昭和38年1月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社国内営業本部西日本営業部長 平成24年1月 当社国内営業本部東日本営業部長 平成24年9月 当社国内営業本部副本部長兼東日本営業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 当社国内営業本部長兼東日本営業部長 平成25年10月 当社国内営業本部長兼国内事業部長(現任)	(注)2	8
常勤監査役		田中 久継	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年8月 当社調達本部調達部長 平成20年10月 当社監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		前野 理生	昭和29年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務本部総務部長 平成22年8月 当社生産本部生産技術部長 平成23年3月 当社技術開発本部長 平成23年6月 当社取締役 当社技術開発本部長兼開発部長 平成25年1月 当社技術開発本部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役 平成24年5月 株式会社MORESCO監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 撰菱テクニカ株式会社非常勤顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						51

- (注) 1. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内にCSR社長室を新設し、平成21年7月の組織変更により、新設された経営企画部に機能が移管されました。当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応えていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、経営企画部が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役5名（全員が社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されているとともに、本部長会議において各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高めております。また、業務の執行にあたっては、職務分掌規定及び職務権限規定等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。定例の取締役会は原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例取締役会を当事業年度においては10回開催しております。

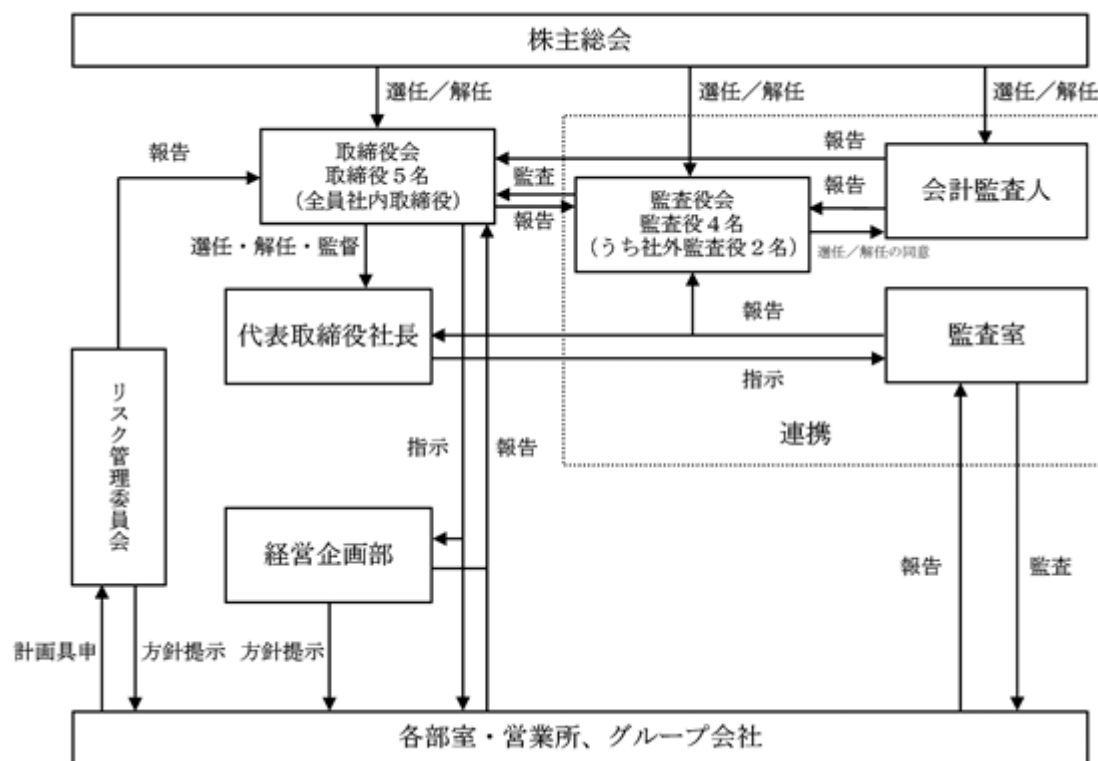
また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。社外監査役については、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めております。また、社外監査役2名のうち1名を独立役員として指名し、社外監査役の独立性・中立性を明確化することによりさらなる経営監視機能の強化を図っております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を11回開催しております。

また、リスク管理については、社長直属のリスク管理委員会が設置されており、各種リスクの抽出や対策の検討及び財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等を行っております。常勤監査役もリスク管理委員会に参加しており、各部門から抽出されるリスクや財務報告に係る内部統制の状況等を監視することにより監査役の機能強化が図られております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記「イ.企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視等により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えており、現行の体制を採用しております。

八．会社の機関・内部統制の関係



二．内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はCSR（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、経営企画部が統括部門となって、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループの役職員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「CSRメモ」の発行・回付を行っております。

また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制につきましては、各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」がその整備状況及び運用状況を審議し、社長直属の「監査室」が監査を行うことにより体制整備を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役に報告することとしております。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について審議を行います。

当社では、大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「危機管理規定」を制定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、又は損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、経営企画部を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、経営企画部がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に当社グループ各社の役職員も活用できる内部通報制度を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しており、監査役会で結果を報告しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

なお、社外監査役曾我巖氏は、下記のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社の経理部門に昭和38年から平成14年1月まで在籍し、決算手続並びに計算書類等の作成に従事しておりました。

会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、金融商品取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 大西 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 圭志
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

社外監査役長谷川克博氏は、大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役としての経験から経営に関する深い知見を有しており、第三者の視点から業務執行の適法性監査に留まることなく大局的な観点で助言をいただくことにより、当社の経営監視機能を強化するために社外監査役に招請しております。なお、同氏は、当社の株式38,500株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.41%）を保有している株式会社MORESCOの社外監査役であり、当社は同社との間でポンプの販売等の取引関係があり、「株式の保有状況」に記載のとおり、当社は株式会社MORESCOの株式を保有しておりますが、長谷川克博氏個人が直接利害関係を有することも無いため独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、長谷川克博氏を独立役員として指定しております。

社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社において長年に亘り経理・総務部門の業務に携わっていたことから財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、また、これまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくために社外監査役に招請しております。なお、三菱電機株式会社は当社主要株主ではありますが、曾我氏は同社を平成14年に退社しており、その後従事した日本インジェクタ株式会社、三菱テクニカ株式会社とも当社と取引等の特別な利害関係が無く、既に同氏は両社とも退社しており、また、曾我氏個人が直接利害関係を有することも無いため、独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。

なお、社外監査役は、監査役会等において常勤監査役と連携し、必要に応じ業務監査や内部統制監査を行う監査室の報告を受け、また、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

また、当社では監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、上記の「イ.企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で中立的・客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、現時点では社外取締役は選任しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	105,184	66,960	19,200	19,024	9
監査役(社外監査役を除く)	27,978	23,580	-	4,398	3
社外役員	3,712	3,420	-	292	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
2. 上記には、当事業年度中に退任した取締役4名及び監査役1名が含まれております。
3. 監査役前野理生氏は、第109期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議されております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。

個別の報酬については、各人の業績・経営貢献度と世間水準等を勘案し、取締役は、代表取締役が取締役会に提案の上で決定し、監査役は、監査役の協議により決定しております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第5項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 1,344,845千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三菱電機(株)	313,587	237,385	取引関係強化のため
石原薬品(株)	120,700	172,601	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	91,170	メインバンクとの関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	89,784	取引関係強化のため
グローリー(株)	36,000	81,324	地元企業との経営者交流のため
(株)日立製作所	75,564	41,031	取引関係強化のため
(株)IHI	118,646	33,932	取引関係強化のため
(株)タクマ	48,610	26,687	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,908	24,320	取引関係強化のため
旭化成(株)	31,472	19,764	取引関係強化のため
東洋紡(株)	118,848	19,015	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	18,997	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	17,050	取引関係強化のため
旭硝子(株)	25,447	16,413	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	15,520	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	56,646	12,348	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	52,142	10,480	取引関係強化のため
三井化学(株)	47,702	9,779	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	9,666	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	3,803	7,066	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	7,065	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	6,798	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	6,261	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	5,189	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	21,180	4,977	取引関係強化のため
石原産業(株)	60,154	4,812	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,300	4,521	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	1,908	4,361	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	64,539	3,291	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	4,174	2,141	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三菱電機(株)	313,970	364,833	取引関係強化のため
石原ケミカル(株)	120,700	169,342	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	160,766	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	106,481	メインバンクとの関係強化のため
グローリー(株)	36,000	101,844	地元企業との経営者交流のため
(株)日立製作所	78,174	59,569	取引関係強化のため
(株)IHI	122,942	53,356	取引関係強化のため
(株)タクマ	50,354	37,161	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	59,689	25,606	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	24,104	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	23,700	取引関係強化のため
旭化成(株)	32,894	23,091	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	58,688	22,712	取引関係強化のため
東洋紡(株)	124,659	20,194	取引関係強化のため
旭硝子(株)	27,338	16,348	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	14,160	取引関係強化のため
三井化学(株)	50,883	12,873	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	3,961	11,275	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	9,900	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	9,307	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	9,131	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	55,451	9,038	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	7,726	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	7,388	取引関係強化のため
石原産業(株)	64,103	6,089	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	21,180	5,972	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,300	5,778	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	2,188	5,168	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	68,505	3,904	取引関係強化のため
住友精化(株)	5,000	3,465	取引関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400	-	23,400	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分ができないため、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計師事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として4,861千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計師事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として5,202千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、連結財務諸表における連結子会社の数等を総合的に勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、IFRS(国際財務報告基準)に関する研修へも適宜、参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,052	6,277,869
受取手形及び売掛金	4 6,880,796	6,483,812
製品	932,901	916,530
仕掛品	1,737,417	2,030,712
原材料及び貯蔵品	999,548	898,528
繰延税金資産	383,952	391,634
その他	211,658	312,024
貸倒引当金	223,682	339,556
流動資産合計	14,980,645	16,971,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,945,585	5,388,613
減価償却累計額	2,406,300	2,615,104
建物及び構築物(純額)	1 2,539,285	1 2,773,509
機械装置及び運搬具	4,175,445	4,517,825
減価償却累計額	3,200,172	3,481,570
機械装置及び運搬具(純額)	1 975,273	1 1,036,254
土地	1 1,668,861	1 1,684,506
リース資産	495,658	725,013
減価償却累計額	120,066	211,973
リース資産(純額)	375,592	513,040
建設仮勘定	25,772	1,857
その他	970,343	1,080,075
減価償却累計額	830,759	923,007
その他(純額)	139,583	157,067
有形固定資産合計	5,724,369	6,166,236
無形固定資産		
その他	469,396	465,671
無形固定資産合計	469,396	465,671
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,076,114	3 1,419,692
長期貸付金	18,009	20,492
繰延税金資産	198,513	197,415
その他	114,905	120,451
貸倒引当金	33,700	33,700
投資その他の資産合計	1,373,842	1,724,350
固定資産合計	7,567,608	8,356,258
資産合計	22,548,253	25,327,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,962,582	2,154,335
短期借入金	680,857	670,608
リース債務	84,560	124,107
未払法人税等	589,448	420,496
繰延税金負債	126,711	133,927
製品保証引当金	44,253	34,708
賞与引当金	427,125	463,337
役員賞与引当金	31,000	19,200
その他	4 1,284,196	1,781,117
流動負債合計	5,230,736	5,801,838
固定負債		
リース債務	317,833	427,074
繰延税金負債	16,169	35,443
退職給付引当金	848,037	-
役員退職慰労引当金	130,771	76,677
退職給付に係る負債	-	974,588
その他	216,722	163,948
固定負債合計	1,529,533	1,677,731
負債合計	6,760,270	7,479,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	12,284,574	13,462,452
自己株式	543,456	543,653
株主資本合計	15,762,555	16,940,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,753	389,456
為替換算調整勘定	154,326	615,475
退職給付に係る調整累計額	-	96,925
その他の包括利益累計額合計	25,427	908,007
純資産合計	15,787,983	17,848,244
負債純資産合計	22,548,253	25,327,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,933,407	19,791,678
売上原価	2, 3 12,765,472	2, 3 12,576,729
売上総利益	7,167,935	7,214,949
販売費及び一般管理費		
販売費	2,383,840	2,777,437
一般管理費	2 2,630,675	2 2,818,489
販売費及び一般管理費合計	1 5,014,516	1 5,595,926
営業利益	2,153,419	1,619,023
営業外収益		
受取利息	8,491	19,238
受取配当金	21,440	21,898
受取賃貸料	17,278	21,512
助成金収入	4 15,172	4 7,156
為替差益	399,424	456,205
その他	74,662	73,547
営業外収益合計	536,469	599,559
営業外費用		
支払利息	32,934	35,533
その他	5,543	9,318
営業外費用合計	38,478	44,851
経常利益	2,651,409	2,173,731
特別利益		
固定資産売却益	5 280	5 32,694
収用補償金	6 120,993	-
特別利益合計	121,274	32,694
特別損失		
固定資産除却損	7 8,736	-
固定資産売却損	8 2,687	-
投資有価証券評価損	2,058	-
特別損失合計	13,482	-
税金等調整前当期純利益	2,759,201	2,206,425
法人税、住民税及び事業税	963,633	831,677
法人税等調整額	24,717	21,381
法人税等合計	938,915	810,295
少数株主損益調整前当期純利益	1,820,286	1,396,129
当期純利益	1,820,286	1,396,129

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,820,286	1,396,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,450	209,703
為替換算調整勘定	287,814	769,801
その他の包括利益合計	1,361,265	1,979,504
包括利益	2,181,551	2,375,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181,551	2,375,634
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	10,682,541	543,415	14,160,564
当期変動額					
剰余金の配当			218,253		218,253
当期純利益			1,820,286		1,820,286
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,602,032	41	1,601,991
当期末残高	2,116,823	1,904,614	12,284,574	543,456	15,762,555

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	106,303	442,141	-	335,837	13,824,726
当期変動額					
剰余金の配当					218,253
当期純利益					1,820,286
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	73,450	287,814	-	361,265	361,265
当期変動額合計	73,450	287,814	-	361,265	1,963,256
当期末残高	179,753	154,326	-	25,427	15,787,983

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,116,823	1,904,614	12,284,574	543,456	15,762,555
当期変動額					
剰余金の配当			218,251		218,251
当期純利益			1,396,129		1,396,129
自己株式の取得				196	196
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,177,878	196	1,177,681
当期末残高	2,116,823	1,904,614	13,462,452	543,653	16,940,237

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	179,753	154,326	-	25,427	15,787,983
当期変動額					
剰余金の配当					218,251
当期純利益					1,396,129
自己株式の取得					196
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	209,703	769,801	96,925	882,579	882,579
当期変動額合計	209,703	769,801	96,925	882,579	2,060,261
当期末残高	389,456	615,475	96,925	908,007	17,848,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,759,201	2,206,425
減価償却費	558,843	628,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,847	63,705
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,124	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,300	54,094
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	23,953
受取利息及び受取配当金	29,931	41,136
支払利息	32,934	35,533
為替差損益(は益)	148,781	219,836
有形固定資産売却損益(は益)	2,406	32,694
有形固定資産除却損	1,324	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,058	-
売上債権の増減額(は増加)	589,302	1,257,957
たな卸資産の増減額(は増加)	309,545	246,327
仕入債務の増減額(は減少)	218,890	11,774
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,295	72,282
収用補償金	120,993	-
未払消費税等の増減額(は減少)	41,828	22,114
その他の流動負債の増減額(は減少)	177,096	74,952
その他	72,011	131,829
小計	2,573,476	3,903,860
利息及び配当金の受取額	29,688	41,136
利息の支払額	32,934	35,533
法人税等の支払額	676,975	1,051,862
収用補償金の受取額	106,239	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999,493	2,857,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,506	62,559
定期預金の預入による支出	236,801	280,947
有形固定資産の取得による支出	552,868	552,429
有形固定資産の売却による収入	5,560	42,706
無形固定資産の取得による支出	64,454	142,717
投資有価証券の取得による支出	14,311	14,797
貸付けによる支出	7,891	10,971
貸付金の回収による収入	8,691	8,488
その他	2,681	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,887	886,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,472	104,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74,658	93,063
自己株式の取得による支出	41	196
配当金の支払額	218,253	218,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,425	415,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	254,213	429,013
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,298,393	1,984,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,887	3,939,281
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,939,281	1 5,924,267

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

在外子会社 9社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO.,LTD.

上記のうち成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内子会社

.....主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

.....主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

.....定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17～50年

機械装置及び運搬具 10～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

.....社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内子会社

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

.....主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が974,588千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が96,925千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.66円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、平成27年3月期の期首において、利益剰余金が41,731千円増加致します。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	395,493千円	379,043千円
機械装置及び運搬具	8,394	6,814
土地	509,565	509,565
計	913,452	895,422

上記担保資産に対応する債務はありません。

なお、この他に、当連結会計年度においては、建物及び構築物(261,709千円)及び投資その他の資産のその他(12,276千円)を銀行保証の担保に供しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	275,162千円	324,114千円
受取手形裏書譲渡高	499,251千円	707,262千円

3 貸付有価証券

有価証券消費賃借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	199,120千円	217,640千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	34,427千円	-千円
支払手形	163,252	-
流動負債その他(設備支払手形)	262	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	239,910千円	312,271千円
広告宣伝費	34,453	44,409
製品保証引当金繰入額	10,699	3,952
貸倒引当金繰入額	135,535	126,437
役員報酬及び従業員給与と賞与	2,043,003	2,180,095
役員賞与引当金繰入額	31,000	19,200
賞与引当金繰入額	137,972	145,603
退職給付費用	64,825	65,398
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	15,006
法定福利費	227,913	278,508
賃借料	153,629	172,765
減価償却費	80,647	84,485
旅費及び交通費	239,191	283,042
研究開発費	392,364	451,664

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	402,401千円	459,086千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,173千円	13,672千円

4 助成金収入とは、雇用調整助成金による収入であります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	29,535千円
機械装置及び運搬具	280	3,158
計	280	32,694

6 収用補償金

収用補償金は、前連結会計年度において、当社の本社所有土地の一部収用に伴い発生した土地売却益及び物件移転補償差益であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,578千円	- 千円
機械装置及び運搬具	835	-
その他	322	-
計	8,736	-

8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,687千円	- 千円
計	2,687	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,007千円	325,822千円
組替調整額	2,058	-
税効果調整前	114,066	325,822
税効果額	40,615	116,119
その他有価証券評価差額金	73,450	209,703
為替換算調整勘定：		
当期発生額	287,814	769,801
税効果調整前	287,814	769,801
為替換算調整勘定	287,814	769,801
その他の包括利益合計	361,265	979,504

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	-	-	9,450,069
合計	9,450,069	-	-	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	356,184	40	-	356,224
合計	356,184	40	-	356,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	109,126	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	利益剰余金	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	-	-	9,450,069
合計	9,450,069	-	-	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	356,224	98	-	356,322
合計	356,224	98	-	356,322

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	109,125	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,124	利益剰余金	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,058,052千円	6,277,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,771	353,602
現金及び現金同等物	3,939,281	5,924,267

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ポンプ事業及び電子部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,596	7,596	-
その他	16,710	16,710	-
合計	24,306	24,306	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,273	-
減価償却費相当額	2,273	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや外貨建て資産が過度に増え過ぎないように保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,058,052	4,058,052	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	6,880,796 221,706		
	6,659,089	6,659,089	-
(3) 投資有価証券	1,072,386	1,072,386	-
資産計	11,789,529	11,789,529	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,962,582	1,962,582	-
(5) 短期借入金	680,857	680,857	-
(6) 未払法人税等	589,448	589,448	-
負債計	3,232,888	3,232,888	-

()受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,277,869	6,277,869	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	6,483,812 338,814		
(3) 投資有価証券	6,144,998 1,415,964	6,144,998 1,415,964	- -
資産計	13,838,832	13,838,832	-
(4) 支払手形及び買掛金	2,154,335	2,154,335	-
(5) 短期借入金	670,608	670,608	-
(6) 未払法人税等	420,496	420,496	-
負債計	3,245,439	3,245,439	-

()受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,727	3,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,058,052	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,880,796	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	-	-	-	50,000
(2) その他	6,945	-	-	-
合計	10,945,794	-	-	50,000

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,277,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,483,812	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	-	-	-	50,000
(2) その他	-	9,998	-	-
合計	12,761,682	9,998	-	50,000

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	680,857	-	-	-	-	-
合計	680,857	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,608	-	-	-	-	-
合計	670,608	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	677,434	350,267	327,167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	27,790	17,615	10,175
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,857	6,945	911
	小計	713,081	374,828	338,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	359,305	418,355	59,050
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	359,305	418,355	59,050
合計		1,072,386	793,183	279,203

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,131,825	492,570	639,255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	27,650	17,615	10,035
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,586	9,998	588
	小計	1,170,062	520,183	649,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,902	290,755	44,853
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,902	290,755	44,853
合計		1,415,964	810,939	605,025

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について2,058千円（その他有価証券の株式2,058千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び株式会社帝和エンジニアリングは「日本産業機械工業厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、株式会社平福電機製作所は「メルコ連協厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、それぞれ加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	77,017百万円
年金財政計算上の給付債務の額	113,130百万円
差引額	36,113百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.33%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を33,533千円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,411,967千円
ロ. 年金資産	380,286
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,031,680
ニ. 未認識数理計算上の差異	187,982
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,339
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	848,037

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(注)	167,637千円
ロ. 利息費用	23,922
ハ. 期待運用収益	7,427
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	29,496
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	746
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	212,882

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	1,167,263千円
勤務費用	67,722
利息費用	23,345
数理計算上の差異の発生額	8,822
退職給付の支払額	150,526
退職給付債務の期末残高	1,116,627

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	380,286千円
期待運用収益	7,605
数理計算上の差異の発生額	29,497
事業主からの拠出額	45,701
退職給付の支払額	78,576
年金資産の期末残高	384,515

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	244,704千円
退職給付費用	41,879
退職給付の支払額	44,107
退職給付に係る負債の期末残高	242,475

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	461,743千円
年金資産	384,515
	77,228
非積立型制度の退職給付債務	897,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	974,588
退職給付に係る負債	974,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	974,588

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	67,722千円
利息費用	23,345
期待運用収益	7,605
数理計算上の差異の費用処理額	13,210
過去勤務費用の費用処理額	746
簡便法で計算した退職給付費用	41,879
確定給付制度に係る退職給付費用	137,806

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,593千円
未認識数理計算上の差異	154,097
合 計	150,504

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	31%
国内株式	24
外国債券	8
外国株式	24
保険資産（一般勘定）	9
現金及び預金	3
その他	1
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、12,772千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	84,418百万円
年金財政計算上の給付債務の額	118,684百万円
差引額	34,266百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
2.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,333百万円であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を47,954千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<流動>		
繰延税金資産		
賞与引当金	163,675千円	164,422千円
たな卸資産	78,781	77,787
未払事業税	32,347	21,261
連結会社間内部利益消去	70,280	62,983
その他	74,468	99,221
繰延税金資産小計	419,553	425,676
評価性引当額	35,601	34,042
繰延税金資産合計	383,952	391,634
繰延税金負債		
子会社の未分配利益	125,798	133,209
その他	913	717
繰延税金負債合計	126,711	133,927
繰延税金資産の純額	257,241	257,706
<固定>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	306,177	-
退職給付に係る負債	-	349,378
役員退職慰労引当金	48,156	27,297
長期未払費用	71,074	43,384
ゴルフ会員権評価損	11,125	11,125
減損損失	46,533	46,533
その他	67,896	181,156
繰延税金資産小計	550,964	658,874
評価性引当額	133,435	136,404
繰延税金資産合計	417,528	522,470
繰延税金負債		
特別償却準備金	22,459	17,889
固定資産圧縮積立金	107,337	103,956
その他有価証券評価差額金	99,449	215,568
その他	5,938	23,084
繰延税金負債合計	235,185	360,498
繰延税金資産の純額	182,343	161,972

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	383,952千円	391,634千円
固定資産 - 繰延税金資産	198,513	197,415
流動負債 - 繰延税金負債	126,711	133,927
固定負債 - 繰延税金負債	16,169	35,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費	0.8	
海外子会社の税率差異	5.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,964,634	2,467,059	19,431,693	501,713	19,933,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,964,634	2,467,059	19,431,693	501,713	19,933,407
セグメント利益	2,050,691	77,014	2,127,705	25,713	2,153,419
セグメント資産	19,884,349	2,219,292	22,103,641	444,612	22,548,253
その他の項目					
減価償却費	388,431	160,095	548,526	8,953	557,480
のれんの償却額	33,236	-	33,236	-	33,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	580,138	25,578	605,717	7,443	613,161

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,824,376	2,516,529	19,340,906	450,772	19,791,678
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,824,376	2,516,529	19,340,906	450,772	19,791,678
セグメント利益	1,489,093	91,265	1,580,358	38,664	1,619,023
セグメント資産	22,488,350	2,383,841	24,872,192	455,621	25,327,813
その他の項目					
減価償却費	450,988	168,272	619,260	8,347	627,608
のれんの償却額	40,458	-	40,458	-	40,458
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	646,195	23,294	669,490	6,120	675,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,431,693	19,340,906
「その他」の区分の売上高	501,713	450,772
連結財務諸表の売上高	19,933,407	19,791,678

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,127,705	1,580,358
「その他」の区分の利益	25,713	38,664
連結財務諸表の営業利益	2,153,419	1,619,023

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,103,641	24,872,192
「その他」の区分の資産	444,612	455,621
連結財務諸表の資産合計	22,548,253	25,327,813

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	548,526	619,260	8,953	8,347	557,480	627,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	605,717	669,490	7,443	6,120	613,161	675,611

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,964,634	2,467,059	501,713	19,933,407

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,568,989	8,692,670	3,167,168	504,578	19,933,407

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,710,981	833,054	179,389	942	5,724,369

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,691,632	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,824,376	2,516,529	450,772	19,791,678

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,142,662	8,693,501	3,240,821	714,693	19,791,678

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,906,840	1,062,418	196,168	809	6,166,236

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,755,177	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	33,236	-	-	33,236
当期末残高	77,551	-	-	77,551

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	40,458	-	-	40,458
当期末残高	53,944	-	-	53,944

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	（被所有） 直接 12.57	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,466,757	売掛金	292,430

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	（被所有） 直接 12.57	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,516,331	売掛金	293,540

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱メディック（注3）	兵庫県姫路市	10	金属加工機械卸	-	設備購入	工場設備の購入	47,355	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

3. 当社代表取締役社長宮地國雄の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱メディック（注3）	兵庫県姫路市	10	金属加工機械卸	-	設備購入	工場設備の購入、修理等	20,501	買掛金	124

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先との取引条件等を参考に決定しております。

3. 当社代表取締役社長宮地國雄の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,736.12円	1,962.69円
1株当たり当期純利益金額	200.17円	153.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,820,286	1,396,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,820,286	1,396,129
期中平均株式数(株)	9,093,868	9,093,774

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行及び自己株式の処分)

平成26年5月30日開催の当社取締役会において、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成26年6月16日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式数 当社普通株式 610,000株

(2) 募集方法

一般募集とし、みずほ証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」)に全株式を引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 2,670.12円

(4) 払込金額の総額 1,628,773,200円

(5) 資本組入額 814,386,600円

(6) 払込期日 平成26年6月16日

(7) 資金使途

本社工場の新工場建設費用及びポンプ製品等の組立設備費用資金に充当する予定であります。

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分株式数 当社普通株式 350,000株

(2) 処分方法

一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 2,670.12円

(4) 払込金額の総額 934,542,000円

(5) 払込期日 平成26年6月16日

(6) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(第三者割当増資)

当社は、前述の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年6月26日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

- (1) 募集方法 第三者割当
- (2) 発行する株式数 当社普通株式 140,000株
- (3) 払込金額 1株につき 2,670.12円
- (4) 払込金額の総額 373,816,800円
- (5) 資本組入額 186,908,400円
- (6) 払込期日 平成26年6月26日
- (7) 割当先 みずほ証券株式会社
- (8) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(株式分割)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成26年10月1日付をもって平成26年9月30日の株主名簿に記載された所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 10,200,069株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	868.06円	981.35円
1株当たり当期純利益金額	100.08円	76.76円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,857	670,608	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	84,560	124,107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,833	427,074	-	平成27年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,083,250	1,221,790	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	127,680	123,743	89,783	52,172

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,844,409	8,845,552	13,696,549	19,791,678
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	474,591	987,346	1,887,009	2,206,425
四半期(当期)純利益金額 (千円)	242,786	574,964	1,195,141	1,396,129
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.70	63.23	131.42	153.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.70	36.53	68.20	22.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,245	4,385,627
受取手形	5 336,520	456,215
売掛金	2 3,922,798	2 2,906,512
製品	387,642	302,389
仕掛品	416,786	755,462
原材料及び貯蔵品	826,575	716,063
前払費用	17,034	15,642
繰延税金資産	256,786	250,427
関係会社短期貸付金	262,010	246,016
未収入金	2 418,465	2 597,454
その他	59,070	12,784
貸倒引当金	15,052	16,108
流動資産合計	9,837,882	10,628,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,911,643	2,103,155
減価償却累計額	1,118,340	1,168,202
建物(純額)	1 793,302	1 934,953
構築物	254,788	266,020
減価償却累計額	197,679	201,603
構築物(純額)	1 57,109	1 64,417
機械及び装置	2,264,956	2,360,338
減価償却累計額	1,877,021	1,941,890
機械及び装置(純額)	1 387,935	1 418,448
車両運搬具	33,587	36,963
減価償却累計額	31,045	33,487
車両運搬具(純額)	2,541	3,476
工具、器具及び備品	791,784	841,384
減価償却累計額	703,817	763,670
工具、器具及び備品(純額)	87,966	77,713
土地	1 766,625	1 766,625
リース資産	12,065	12,065
減価償却累計額	2,973	5,386
リース資産(純額)	9,091	6,678
建設仮勘定	3,085	1,312
有形固定資産合計	2,107,658	2,273,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	52,460	41,292
ソフトウェア仮勘定	282,021	313,600
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	338,636	359,047
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105,506	4,138,082
関係会社株式	689,838	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	766,085	766,085
従業員に対する長期貸付金	18,009	20,492
関係会社長期貸付金	1,118,500	988,500
長期前払費用	1,017	1,847
保険積立金	13,465	3,906
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	182,614	129,768
その他	34,214	34,338
貸倒引当金	33,700	33,700
投資その他の資産合計	3,886,481	4,028,089
固定資産合計	6,332,776	6,660,763
資産合計	16,170,659	17,289,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,617,133	711,008
買掛金	279,333	254,329
リース債務	2,533	2,533
未払金	181,433	392,051
未払法人税等	384,332	177,505
未払消費税等	25,214	-
前受金	14,647	14,431
預り金	79,062	244,212
製品保証引当金	32,568	23,739
賞与引当金	290,126	318,754
役員賞与引当金	31,000	19,200
その他	5,44,801	32,911
流動負債合計	1,982,185	2,190,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期未払費用	196,119	118,353
リース債務	7,012	4,479
退職給付引当金	603,332	581,607
役員退職慰労引当金	130,771	76,677
その他	-	2,300
固定負債合計	937,236	783,417
負債合計	2,919,422	2,974,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	193,044	188,055
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	3,047,541	3,914,965
利益剰余金合計	9,596,861	10,459,297
自己株式	543,456	543,653
株主資本合計	13,074,843	13,937,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,393	378,074
評価・換算差額等合計	176,393	378,074
純資産合計	13,251,236	14,315,155
負債純資産合計	16,170,659	17,289,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,917,508	1,827,317
売上原価		
製品期首たな卸高	304,212	387,642
当期製品製造原価	1,635,506	1,562,714
合計	6,654,718	6,014,783
製品期末たな卸高	387,642	302,389
製品売上原価	6,267,076	5,712,394
売上総利益	2,910,431	2,562,922
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,423	32,450
荷造運搬費	259,270	222,934
広告宣伝費	13,023	17,417
製品保証引当金繰入額	10,699	3,952
貸倒引当金繰入額	12,558	1,056
役員報酬	123,840	93,960
給料及び手当	537,554	586,597
賞与	95,934	109,116
賞与引当金繰入額	86,915	108,040
役員賞与引当金繰入額	31,000	19,200
退職給付費用	52,232	49,883
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	15,006
福利厚生費	115,284	125,367
交際費	18,126	17,991
旅費及び交通費	70,842	77,729
賃借料	93,620	95,516
租税公課	43,780	39,739
減価償却費	38,274	26,620
研究開発費	292,354	273,251
その他	216,767	290,058
販売費及び一般管理費合計	2,138,403	2,205,889
営業利益	772,028	357,032
営業外収益		
受取利息	17,977	13,181
受取配当金	1,576,834	1,627,902
為替差益	379,649	429,254
受取賃貸料	24,553	32,718
経営指導料	28,960	28,808
その他	27,077	31,248
営業外収益合計	1,035,051	1,143,111
営業外費用		
支払利息	522	401
賃貸費用	-	17,814
その他	-	264
営業外費用合計	522	18,479
経常利益	1,806,558	1,481,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
収用補償金	3 120,993	-
特別利益合計	120,993	-
特別損失		
固定資産除却損	4 7,791	-
投資有価証券評価損	2,058	-
特別損失合計	9,849	-
税引前当期純利益	1,917,702	1,481,664
法人税、住民税及び事業税	579,404	453,261
法人税等調整額	29,979	52,283
法人税等合計	549,424	400,977
当期純利益	1,368,277	1,080,687

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,116,823	1,904,614	145,275	198,233	5,911,000	2,192,327	8,446,836	543,415	11,924,859
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				-			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				5,189			5,189		-
別途積立金の積立					300,000	300,000			-
剰余金の配当							218,253		218,253
当期純利益							1,368,277		1,368,277
自己株式の取得								41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	5,189	300,000	855,214	1,150,024	41	1,149,983
当期末残高	2,116,823	1,904,614	145,275	193,044	6,211,000	3,047,541	9,596,861	543,456	13,074,843

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	103,453	12,028,312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		218,253
当期純利益		1,368,277
自己株式の取得		41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,940	72,940
当期変動額合計	72,940	1,222,924
当期末残高	176,393	13,251,236

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,116,823	1,904,614	145,275	193,044	6,211,000	3,047,541	9,596,861	543,456	13,074,843
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				200		200	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				5,189		5,189	-		-
別途積立金の積立							-		-
剰余金の配当						218,251	218,251		218,251
当期純利益						1,080,687	1,080,687		1,080,687
自己株式の取得								196	196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	4,988	-	867,424	862,435	196	862,238
当期末残高	2,116,823	1,904,614	145,275	188,055	6,211,000	3,914,965	10,459,297	543,653	13,937,081

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	176,393	13,251,236
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		218,251
当期純利益		1,080,687
自己株式の取得		196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,680	201,680
当期変動額合計	201,680	1,063,919
当期末残高	378,074	14,315,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 11～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

.....定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の項目について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団		
建物	391,564千円	375,514千円
構築物	3,928	3,528
機械及び装置	8,394	6,814
土地	509,565	509,565
計	913,452	895,422

上記に対応する債務はありません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,339,745千円	747,259千円
未収入金	365,902	558,509

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
大連帝国キャンドモータポンプ 有限公司	394,747千円 (25,550千人民元)	324,334千円 (19,550千人民元)
TEIKOKU USA INC.	28,503 (300千米ドル)	30,864 (300千米ドル)
計	423,250	計 355,198

次の関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	21,735千円 (178千ユーロ)	46,782千円 (330千ユーロ)

4 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	199,120千円	217,640千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	33,963千円	- 千円
支払手形	149,873	-
流動負債その他(設備支払手形)	262	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関係会社への売上高	2,640,145千円	2,328,027千円
関係会社からの材料等の仕入高	1,415,067	1,459,118
関係会社からの受取配当金	555,751	606,397

2 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。

3 収用補償金

収用補償金は、前事業年度において、当社の本社所有土地の一部収用に伴い発生した土地売却益及び物件移転補償差益であります。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	7,412千円	- 千円
機械及び装置	201	-
工具、器具及び備品	176	-
計	7,791	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,838千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式689,838千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<流動>		
繰延税金資産		
たな卸資産	60,868千円	63,606千円
貸倒引当金	5,560	5,483
賞与引当金	110,247	113,476
未払事業税	30,972	13,724
その他	49,137	54,136
繰延税金資産合計	256,786	250,427
<固定>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	216,492	207,052
役員退職慰労引当金	48,156	27,297
貸倒引当金	11,997	11,997
長期未払費用	69,818	42,133
ゴルフ会員権	11,125	11,125
関係会社株式評価損	45,344	45,344
減損損失	46,533	46,533
その他	55,507	168,752
繰延税金資産小計	504,974	560,234
評価性引当額	117,512	117,512
繰延税金資産合計	387,462	442,722
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	107,337	103,956
その他有価証券評価差額金	97,509	208,997
繰延税金負債合計	204,847	312,953
繰延税金資産の純額	182,614	129,768

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費	0.4	0.5
受取配当金	10.7	15.1
税率変更差異	-	1.2
海外配当源泉税	1.7	2.3
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	27.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行及び自己株式の処分)

平成26年5月30日開催の当社取締役会において、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成26年6月16日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 募集株式数 当社普通株式 610,000株
- (2) 募集方法
一般募集とし、みずほ証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」)に全株式を引受けさせる。
- (3) 払込金額 1株につき 2,670.12円
- (4) 払込金額の総額 1,628,773,200円
- (5) 資本組入額 814,386,600円
- (6) 払込期日 平成26年6月16日
- (7) 資金使途
本社工場の新工場建設費用及びポンプ製品等の組立設備費用資金に充当する予定であります。

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- (1) 処分株式数 当社普通株式 350,000株
- (2) 処分方法
一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。
- (3) 払込金額 1株につき 2,670.12円
- (4) 払込金額の総額 934,542,000円
- (5) 払込期日 平成26年6月16日
- (6) 資金使途
前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(第三者割当増資)

当社は、前述の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年6月26日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

- (1) 募集方法 第三者割当
- (2) 発行する株式数 当社普通株式 140,000株
- (3) 払込金額 1株につき 2,670.12円
- (4) 払込金額の総額 373,816,800円
- (5) 資本組入額 186,908,400円
- (6) 払込期日 平成26年6月26日
- (7) 割当先 みずほ証券株式会社
- (8) 資金使途
前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(株式分割)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成26年10月1日付をもって平成26年9月30日の株主名簿に記録された所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 10,200,069株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,911,643	192,558	1,045	2,103,155	1,168,202	50,477	934,953
構築物	254,788	16,274	5,041	266,020	201,603	8,011	64,417
機械及び装置	2,264,956	119,779	24,398	2,360,338	1,941,890	87,537	418,448
車両運搬具	33,587	3,376	-	36,963	33,487	2,441	3,476
工具、器具及び備品	791,784	56,203	6,603	841,384	763,670	66,196	77,713
土地	766,625	-	-	766,625	-	-	766,625
リース資産	12,065	-	-	12,065	5,386	2,413	6,678
建設仮勘定	3,085	406,347	408,120	1,312	-	-	1,312
有形固定資産計	6,038,536	794,538	445,209	6,387,865	4,114,239	217,077	2,273,626
無形固定資産							
ソフトウェア	74,768	10,150	5,137	79,781	38,488	21,317	41,292
ソフトウェア仮勘定	282,021	97,950	66,371	313,600	-	-	313,600
電話加入権	4,154	-	-	4,154	-	-	4,154
無形固定資産計	360,944	108,100	71,508	397,536	38,488	21,317	359,047
長期前払費用	36,122	1,371	316	37,177	35,330	540	1,847

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	光都工場	189,475千円
機械及び装置	プレス設備(光都工場)	73,432千円
工具、器具及び備品	空調設備(光都工場)	11,780千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム	87,800千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	超臨界試験の実験装置	9,592千円
--------	------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,752	1,056	-	-	49,808
製品保証引当金	32,568	3,952	12,781	-	23,739
賞与引当金	290,126	318,754	290,126	-	318,754
役員賞与引当金	31,000	19,200	31,000	-	19,200
役員退職慰労引当金	130,771	15,006	69,100	-	76,677

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）1	100株
単元未満株式の買取り（注）2	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。 http://www.teikokudenki.co.jp/
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 500株以上1,000株未満所有の株主 3,000円相当のチョイスギフト 1,000株以上所有の株主 5,000円相当のチョイスギフト

（注）1．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2．特別口座に記載されている単元未満株式の買取については三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第109期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第110期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出
（第110期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日近畿財務局長に提出
（第110期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成26年5月30日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成26年5月30日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年6月9日近畿財務局長に提出
平成26年5月30日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成26年6月9日近畿財務局長に提出
平成26年5月30日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月30日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分を決議し、平成26年6月16日に払込を受けている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年6月26日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月30日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分を決議し、平成26年6月16日に払込を受けている。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年6月26日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
X B R L データは監査の対象には含まれていません。